



基本構想 第2章

施策の大綱

1 暮らしを支え 地域を結ぶ 住みよいまち



1 土地利用

本市の自然的、社会的、経済的、文化的特徴や各地域における土地利用の経過等に配慮しながら、自然環境の保全、豊かで住みよい生活環境の確保、地域産業の振興が図れるよう、市域を3つのゾーン(オレンジ・海洋ゾーン、みのりとまちの交流ゾーン、緑のいやしゾーン)に区分して、各地域の有機的な結合と、人々の生活や産業の連携による地域の活性化を推進します。



2 市街地整備

本市は、西は海拔0メートルの宇和海から、東は標高1,400メートルの四国カルスト台地 までと、様々な特色ある地形や自然を有しています。

これらの特色や自然を壊さず、調和のとれた理想的な都市づくりを実現するためにも、本市の目指す都市づくりの指針となる都市計画マスタープランを作成し、健全かつ合理的な土地利用の実現、併せて生活に欠かせない道路・公園・下水道等の都市施設を計画的に整備し、快適で美しい都市づくりに努めます。



3 住宅・宅地

本市における公営住宅の多くは老朽化が進んでいるため、住宅総合再生マスタープラン を策定し、既に耐用年数が経過している老朽住宅の除却、建替事業を計画的に行い、高齢化に対応するバリアフリー 住宅、中堅所得者若年層の需要に対応できる住宅、中心地区の都市型住宅、各地域の集落型住宅な

カルスト台地

【独、Karst】
石灰岩などの水に溶解しやすい岩石で構成された大地が雨水などによって溶食されてできた地形。

都市計画マスタープラン

都市づくり(都市計画)の具体性あるビジョン(将来像)を策定するもの。

住宅総合再生マスタープラン

公営住宅を再生整備するための基本的計画。

バリアフリー

【barrier free】
「障壁のない」の意
建築設計において、段差や仕切りをなくすなど高齢者や障害者に配慮すること。

ど、それぞれのライフサイクル や地域の特徴に応じた多様で優良な住宅供給や住環境の整備を進め、若者から高齢者まで快適に暮らせる住宅・宅地整備を推進します。

また、本市の広大な土地を活用して低廉で良質な住宅地の供給を推進します。

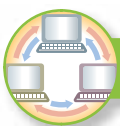


4 道路・交通網

本市中央部を通る、松山自動車道を大いに活用し、広域高速交通の利便性の向上と、交流拠点地域としての機能の強化に取り組みます。

そのため、市内各地域から西予宇和インターチェンジへのアクセス 道路となる幹線道路、市周辺部の市道整備などを進め、地域を結ぶ有機的な道路網の創造を目指します。

また、鉄道・路線バスなど公共交通機関の利便性向上を図るとともに、市内地域間交流の促進、市民としての一体感醸成の観点からも、交通弱者に配慮した新たな交通システムの構築に努めます。



5 情報化

世界的な規模で進展している高度情報化に対応するため、行政組織の効率化等を念頭に、利便性とセキュリティバランス を考慮した電子自治体システムの構築を進め、双方向通信 ができるCATV 網を整備し、情報交流の活発化を促して、多様な地域情報の提供や教育・福祉・医療サービスの充実、市民の交流と産業活動の活性化を推進するとともに、情報網の活用による地域間の情報格差の是正を図ります。

また、地域格差のない安定した通話環境を確保できるよう移動通信 用鉄塔設備 の整備に努めます。

さらに、これらを利用・運用する住民や職員のICT スキル の向上を図るため、ICT 教育・研修を積極的に推進します。



6 公園・緑地

公園は市民にとって大切な交流と憩いの場、スポーツ・レクリエーションの場、あるいは災害発生時の一時避難場所として、さらには大気の清浄化や

ライフサイクル

【life cycle】

誕生、就学、就職、退職、死亡など人生の一連の局面。

アクセス

【access】

接近すること。または近づく手段。

セキュリティバランス

安全なことと、便利なことの調和のとれた状態で、情報管理の安全性を強化したために情報が使いづらくなることを避ける意味。

双方向通信

見る側と見せる側が相互にアクセス(接近・伝達)し合えること。

CATV

【cable television】

同軸ケーブルや光ファイバーケーブルなどを使ったテレビ放送。有線テレビ。ケーブルテレビ。

〔補説〕もとはcommunity antenna television(共同アンテナ・テレビジョン)の略語。

移動通信

通信を行う主体が移動することを特徴とする通信の形態。

移動通信用鉄塔設備

携帯電話など移動通信のアンテナ設備。

ICT スキル

ICTにかかる処理能力のこと。

ICT

情報コミュニケーション技術。通常、情報技術全般をITと呼ぶ事が多いが海外では教育分野においてはITではなくICT(Information Communication Technology)という言葉を使うことが主流となっている。

遮熱といった環境機能など多様な機能を有しています。公園づくりにおいては市民のニーズ・利便性・立地条件・自然環境など多面的に配慮した計画のもとで整備を進めます。一方、既存の公園については、維持・管理面の見直しを行い、安全な公園の維持に努めます。

また、ボランティアや地域住民の協力のもと、公園・緑地を中心とした「美化運動」に全市一丸となって取り組み、その継続的な美化運動を展開する中で豊かな心の醸成に努めます。加えて地域の自然を利用して整備された公園・緑地で子どもたちを対象とした環境教育に組み込み、「豊かな自然環境を引き継ぐ次世代の担い手」としての育成に努めます。



7 水道

本市の水道は、地域によって普及率に差があり、一部地域では施設の老朽化も進んでいるため、貯水量の不十分な施設と併せて、計画的な整備・改良により、安全な水を安定供給することが必要です。

そのため、施設ごとに、地域の人口、立地条件等の動向によって変動する水需要の推移予測を視野に入れた整備計画を立て、順次整備改良を進めるほか、関係機関と共に水源の環境保全・水質管理に努め、水の安全・安定供給に努めます。

また、各施設の実態にあった長期的な経営シミュレーションを行い、料金の改定も考慮した、健全な事業体制の確立を目指します。



8 下水道

本市の住宅地周辺の公共用水域は、生活雑排水による水質汚濁が著しく進行しており、住環境の改善策としての下水道に対する住民の要望や、水道水源である肱川、さらには宇和海や瀬戸内海の水質汚濁防止の観点からも、下水道整備に対する関心が高まっています。

このような市民のニーズに応えるため、下水道基本構想を見直し、地形を考慮した上で、それぞれの地域にあった経済的な処理方法を計画し、整備コストの縮減に努め、早期の下水道整備を進めます。

また、施設の共有化等により維持管理コストの低減を図るとともに、広報、PR活動により水洗化率向上を図り、独立採算を視野に入れた料金改定を実施することで健全な下水道経営に努めます。

ニーズ

〔needs〕
必要。要求。需要。

ボランティア

〔volunteer〕
自発的に事業に参加する人。特に、社会事業活動に無報酬で参加する人。篤志奉仕家。

シミュレーション

〔simulation〕
現実に近いと仮定される条件を取り入れて、机上で計算するなど、実際の結果に近い状況をつくり出すこと。

2 人も自然も環境も 元気で安心できるまち



1 環境・景観保全

本市は、変化に富んだ海岸線や内陸部の盆地に広がる農地、丘陵山地など、豊かで美しい景観や自然環境を保有し、これらとあわせて特色ある歴史的町並みが市民の暮らしの中に息づいています。

本市の優れた自然環境(海・川・田園・森)を次世代に継承していくため、市民の環境保全意識の高揚を図り、環境再生・美化活動を支援していくとともに、環境の監視・調査体制を充実します。

また、西予市らしいふるさと景観づくりのため、景観保全地区の選定、景観条例の検討、環境デザインへの配慮など総合的な対策を講じ、美しい景観づくりに努めます。



2 廃棄物処理、墓地・火葬場

愛媛県ごみ処理広域化計画では、可燃ごみの焼却は、八幡浜・大洲地域など県内8か所の可燃物焼却施設に集約し処理する方向が示されています。本市では、資源ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの再資源化の促進と処理費用の削減を図るため、資源化施設(リサイクルセンター)や最終処分場についても、ごみ処理広域化の動向を見極めて整備を進めます。

また、地球環境に配慮した循環型社会の構築に向けて、学校・家庭・職場・地域などで環境教育を推進し、市民・企業・行政が一体となって総合的な省資源・リサイクル活動を推進し、市民の意識の高揚を図ります。

し尿処理については、耐用年数が経過している施設の集約や更新を図り、適正なし尿処理を推進します。

市営墓地建設については、市民の要望を把握して整備を図ります。

火葬場整備については、市内4施設の適正な維持管理を行い、環境整備に努めます。



3 消防・防災・救急

宇和海に面する臨海部から四国山系に至る広大な地域を有する本市におい

環境デザイン

私達をとりまく多様な環境を対象として人間活動と環境条件との相互依存的な関係に対応したデザイン。ランドスケープ(景観)社会基盤、建築、インテリアなどを総合的にデザインするもので、対象は、家具や住宅などの小空間から、街路や広場・公園などの都市景観をはじめ、山野の自然景観まで含まれる。

循環型社会

環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限におさえる社会。

リサイクル

【recycle】
資源の有効利用、環境汚染防止のために、廃物を原料として再生し利用すること。

常備消防

市町村にある、いわゆる消防署やその出張所のこと、専任の職員が勤務している。

ハザードマップ

過去の災害記録や科学的な研究、実地調査などを元に危険な場所や避難経路を地図上に表したもの。防災マップ、災害予測図、危険区域予測図と呼ばれることもある。

初動マニュアル

災害時に最初におこなう行動の手引き。

自主防災組織

自発的に自分の町、自分たちの隣人を守り合うための組織。

ライフステージ

〔life stage〕

人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。家族については新婚期・育児期・教育期・子独立期・老夫婦期などに分けられる。

ボランティア

〔volunteer〕

自発的に事業に参加する人。特に、社会事業活動に無報酬で参加する人。篤志奉仕家。

NPO(民間非営利組織)

Non-Profit Organization. の略。「非営利団体」「非営利組織」と訳される。政府や自治体も「非営利組織」と考えられるため、行政機関ではないということを明確にするために「民間非営利団体」と訳すこともある。元々は米国で非営利団体全体を指す言葉として使われていた。日本では市民活動団体やボランティア団体を指す場合に用いられることが多いが、一般的に、利益を追求しない団体の総称になる。

協働

同じ目的のために、それぞれの役割分担のもとで協力して働くこと。

では、それぞれの地域特性にあわせた「安全に安心して生活できる基盤づくり」が必要であり、さらに、高齢者等の災害弱者に配慮したまちづくりが必要です。

防災の担い手である消防団は、地域に密着した団活動の充実を図るとともに、「西予市消防団」として、方面隊の枠を超えた災害協力体制強化により消防・防災力の向上を目指します。

常備消防 においては「防災力の強化」を目的とした消防広域再編を模索するとともに、市内全域において、災害・救急に速やかな対応ができるよう、分署機能や体制の整備を図ります。

また、地震や風水害等の大規模災害発生に備え、ハザードマップ の作成、広域避難体制の強化、初動マニュアル の整備、必要物資の備蓄や避難施設の確保、情報伝達網の整備、自主防災組織 の育成強化などにより地域連帯意識を活性化させ「災害に強いまち」を目指します。



4 交通安全・防犯

国内では、急激な社会変化により治安情勢、交通状況ともに悪化しています。本市においても、高齢化・過疎化が進む中、高速道路が西予宇和インターチェンジまで延伸したことにより、交通状況が大きく変化し、交通事故の増加はもとより、犯罪についても都市化、広域化が懸念されています。

防犯灯や各種交通安全施設の整備を推進するとともに、防犯協会や交通安全協会の体制整備や活動の強化、警察との連携の強化、情報の共有化を図り、高齢者や幼年者などへの安全指導、指導者の育成などにも積極的に取り組み、市民自らが安全・安心のまちをつくるという意識の高揚に努めます。



5 地域福祉

少子高齢化の進む中、すべての市民が平等に暮らし、社会参加できる基盤をつくるため、社会保障制度の効果的な運用を推進します。

また、市民がいきいきと元気で安心して暮らせる地域社会を創造していくため、一人ひとりが生涯を通じて心身ともに健康で過ごせるよう、それぞれのライフステージ に応じた総合的な健康づくり・健康管理体制の充実に努め、行政とボランティア、NPO などが協働 して地域社会の充実につながるネットワークづくりや支援体制の確立を目指します。



6 高齢者福祉

本市は、県平均と比較しても、少子高齢化が著しく、特に山間部などにおいてはひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加が急速に進んでいます。

高齢者の施設介護や在宅介護など、高度化・多様化する高齢者福祉サービスを行政が主体となり、地域・関係機関・団体などが一体となった総合的・包括的なサービスの確保ができる基盤整備・体制づくりを進めます。

また、高齢者が元気でそれぞれの生活様式に応じた生きがいを持ち、自立して暮らしていけるよう、バランスのとれた高齢者福祉事業の推進に努めます。



7 保健・医療

「健康で長生きをしたい」はすべての市民の願いであり、一人ひとりが充実した生活の中で、豊かな人生を送るための基本条件です。

「健康づくり計画」に基づき、市民自らが、健康を保持・増進する意識を醸成し、主体的に取り組むための環境整備や支援体制を充実する「一次予防」の推進や、疾病の早期発見・早期治療のための健診の充実に努めます。

また、医療機関相互の機能分担と連携を進めながら、地域の医療水準の向上に努め、保健・医療・福祉の連携により、市民が安心して暮らせる保健・医療体制の確立を目指します。



8 子育て支援

将来の本市を担う子どもたちの健やかな成長のために、「妊娠・出産・子育て・思春期の子どもたち」と広い範囲を視野に入れ、家庭だけでなく地域全体で子どもたちを育てるという意識を持ったまちづくりをしていく必要があります。妊娠・出産・子育てなどの正しい知識や情報の提供・相談、子どもの発育、病気の予防・早期発見のための乳幼児健診、乳幼児虐待の要因にもなる若年層の望まない妊娠・出産を防ぐための思春期からの性教育など、関係機関との連携による子育て支援を推進します。

また、女性の社会参加に合わせて、働きながら子育てができるよう、利用者のニーズにあった保育所、児童館の運営の充実を図るとともに、地域全体で子育て家庭を支援するネットワークにより、心豊かな子どもたちを育てるま

ニーズ
【needs】
必要。要求。需要。

ちづくりを目指します。



9 障害者福祉

本市の障害者人口は年々増加傾向にあり、同時に重度・重複化や介護者の高齢化が進んでいます。障害者が地域の中で多様な生き方ができる社会を目指し、在宅・地域での生活、活動ができるよう、教育の充実、雇用・就業の促進、生活環境・社会環境の改善など、包括的な自立支援と心のバリアフリーの拡充に努めます。

また、本市には、知的障害者、精神障害者施設はありますが、身体障害者（児）施設がないため、ニーズに応じた施設の整備・充実に努めます。



10 国保・年金・生活保護

本市においては、高齢化の進展や経済の低迷等の影響により、医療費、高齢者世帯の増加、被用者保険から国民健康保険への加入者の増加、加えて無職者の構成割合が高くなっており、国民健康保険税や国民年金の未納者も増加しています。そのため関係機関との協力・連携体制の強化により、窓口での相談業務を充実するとともに、自立支援・生活支援を進めながら、国民健康保険税や国民年金の収納率の向上を図ります。

また、他の保険者と連携した健康づくりや健康指導などの「一次予防」を中心とした保健事業を実施し、医療費の適正化に努めます。

さらに、低所得者が自立し、健康で文化的な暮らしを営むことができるよう、関係機関や民生・児童委員との連携のもと、相談・指導体制の充実に努めるとともに、生活保護制度等の適切な運用に努めます。

バリアフリー

【barrier free】（「障壁のない」の意）
建築設計において、段差や仕切りをなくすなど高齢者や障害者に配慮をすること。

ニーズ

【needs】
必要。要求。需要。

被用者保険

いわゆるサラリーマンを対象とする社会保険制度のこと。

3

人が輝き 文化が薫る 学びのまち



1 学校教育

本市では、少子高齢化・過疎化に伴い児童・生徒数が年々減少している中、大切な本市の将来を担う子どもたちを、心豊かでたくましく育てていくために、学校、家庭、地域が連携を図り、基礎的な教育の充実はもとより、個性や創

造性を伸ばす教育の充実に努めます。同時に、情報化・国際化など新しい時代の変化に対応した教育内容の充実や地域の教材を活用した体験学習、ボランティア活動などにより、郷土への愛着と誇りを育む教育を推進します。

また、子どもたちが安心して教育を受けられるように、教育環境の整備・充実を図るとともに、安全教育を推進します。



2 生涯学習

本市には社会教育活動に積極的に取り組んできた歴史的風土があります。中でも公民館は地域の特性を生かした、きめ細かな取り組みで住民の生涯学習の拠点として大きな役割を担ってきました。

今後、より充実した人生を送るための生涯学習社会の構築に向けて、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができる環境の整備を図ります。

また公民館はもとより、学校や図書館、その他社会教育施設との広域的な連携により、講演会や、学習講座を拡充し、学習者の支援体制づくりやボランティアの育成を図るとともに、住民の自主的な学習活動につなげるよう、施設の効率的な運営に努めます。



3 スポーツ

スポーツ・レクリエーションは、地域住民の健康、親睦、体力の保持増進など地域社会の形成に重要な役割を持っています。スポーツを通じて、市民の健康と多様な人々との交流による豊かな地域コミュニティの形成を積極的に推進するため、体育協会を中心とした各種スポーツ団体の活動を支援し、指導者育成に努め、市民のニーズにあったスポーツクラブの育成やスポーツ行事の充実を図ります。

また、スポーツ施設の広域的な整備や活用を推進し、施設の効率的な運営を行い、各種大会や合宿などを積極的に誘致し、スポーツ交流人口を増やしてスポーツ立市を目指します。

ボランティア

【volunteer】
自発的に事業に参加する人。特に、社会事業活動に無報酬で参加する人。篤志奉仕家。



4 芸術・文化、文化財

本市は、豊かな自然の中で、多様な伝統ある文化や文化財・文化遺産を育み

コミュニティ

【community】
居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体。地域社会。

ながら諸活動を展開してきました。今後これらの文化財を継承・発展させる活動を推進するとともに、積極的な活用を図りながら、新たな地域文化を創ることによる文化の香り高いまちづくりに努めます。

また、活動拠点となる文化施設の整備・活用と活動・運営体制づくりを進め、情報・人材・団体のネットワークの構築に努めるとともに、市民が地域文化を再考する機会を増やし、地域の創りあげてきた文化性を尊び、学ぶ心を育て、郷土に誇りと愛着を持てるような諸活動を積極的に支援します。



5 青少年育成

地域に根ざした心豊かな青少年を育てるために、「青少年は地域社会で育む」という共通の理解と認識のもと、青少年の健全育成と非行防止を地域社会全体の責務としてとらえ、学校・家庭・地域・関係諸団体等がそれぞれの役割と責任を果たしつつ、相互に協力しながら一体となった取り組みを推進していきます。

さらに、子どもたちの協調性やリーダーシップを養うとともに、健全な精神と身体の発育を促すスポーツ少年団や子ども会等の団体活動の活性化を図り、団体の育成と活動を積極的に支援します。

また、青少年の豊かな人間関係を育むために、ボランティア活動等の社会体験事業や野外活動等の自然体験事業、さらには、通学合宿などの生活体験事業の一層の充実に努めます。

ボランティア

【volunteer】
自発的に事業に参加する人。特に、社会事業活動に無報酬で参加する人。篤志奉仕家。

ホームステイ

【homestay】
地元家庭に、家族の一員として一時的に迎え入れてもらい、生活すること。

バラエティー

【variety】
変化があること。多様性。

グリーンツーリズム

【green tourism】
緑豊かな農山村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動の総称。

ブルーツーリズム

【blue tourism】
島や沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実したマリナライフ（海とつながりのある暮らし）の体験を通じて、心と体をリフレッシュ（元気の回復）させる余暇活動の総称。



6 国際化・地域間交流

本市では、市民によるホームステイの受入や、市民、生徒等の海外派遣の実施など国際理解と交流を深め、豊かな国際感覚を高める取り組みをしています。

国際化は今後ますます進むと思われる、豊かな国際感覚を市民一人ひとりが身につけるための、学習機会の提供に努めます。

また、本州の気候がすっぽりとおさまる本市のバラエティーに富んだ自然を生かした、グリーンツーリズムやブルーツーリズムを推進していきます。さらに、スポーツや文化を通じた交流、健康や癒しの場の提供などを多彩に推進し、元気なまちを目指します。

4 本州すっぽり西予 豊かさを実感できるまち



1 農業

宇和海に臨む沿岸部から四国カルストに至る立地条件を生かして、果樹、米、畜産を基幹として多種多様な農作物が生産されていますが、農家数の減少とともに、農業粗生産額も価格の低迷に伴い停滞傾向にあります。

本市の特色を生かした特徴ある産地ブランドの確立、特産加工品の開発を進めるとともに、新鮮で安全・安心な食物づくりによる地産地消を進め、地域農業に誇りを持てる食農文化の育成と環境にもやさしい安定的な農業の発展を目指します。

また、青年農業者や新規就農者、女性農業者、集落営農組織等、将来の地域農業を支える担い手に情報と学習の場を提供し、育成と組織づくりに努めるとともに、相談指導体制の確立に努めます。

さらに、農道、作業道、集出荷施設などの整備による作業の省力化、用排水路等の整備、農業集落排水事業の推進による生活環境の整備、文化レクリエーション施設等の整備による魅力ある農村環境づくりに努めるとともに、農地の権利移動、流動化による担い手への農地集積を進め、優良農地の保全と荒廃圃の拡大防止に努めます。



2 林業

森林は、国土の豊かな自然環境を守る貴重な資源であり、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全、保健文化の増進、木材生産などの機能を保有しています。

本市の森林を、水源かん養機能、山地災害防止機能を重視する「水土保持林」、生活環境保全機能、保健文化機能を重視する「森林と人の共生林」、木材生産機能を重視する「資源の循環利用林」に区分し、森林の有する多面的機能のうち、重視すべき機能に応じた森林資源の整備に努めます。

森林所有者等の林業生産活動の一環として行われる造林、保育、間伐等を促進し、森林の育成に努めるとともに、安定した林業経営確立のために林道の整備を計画的に進めます。

また、地域林業のリーダーとなる人材育成や各種林業団体を支援することにより、今後の林業経営能力向上に努めるとともに、林家の生産体制の確立・

ブランド
【brand】
銘柄。商標。

地産地消
「地元生産・地元消費」を略した言葉で、地元で生産されたものを地元で消費すること。

農業集落排水事業
農業用の水路や集落内の排水路、湖などの農村をとりまく環境を良くし、農業の生産が十分行え、農村の生活が快適にできるようにするために、農村の便所、台所、風呂場などの汚水を集めて、これをきれいにする事業。

整備を目的に、特用林産物の研究を図り、流通販売体制の整備に努めます。

さらに、都市と農村の交流を促進するため、森林レクリエーション施設の整備に努めます。

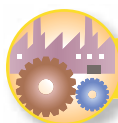


3 水産業

本市は、主に宇和海に面した三瓶、明浜地区において漁船、養殖漁業が行われていますが、漁業資源の減少、漁価の低迷、後継者不足、販路拡大の必要性など厳しい状況に置かれています。

近年の漁船の大型化やプレジャーボート等の増加による係留施設の不足など、漁港、漁場を取り巻く環境も改善の余地があります。

そのため、漁港をはじめ水産業の施設基盤整備、漁業資源の育成、沿岸域の環境保全に努め、水産物のブランド化や水産加工品の開発、地域内流通機能の強化による地産地消の推進、後継者の育成、都市部・市内山間部との交流を進めて、魅力のある漁業経営、水産業の振興を推進します。



4 工業

国内産業の空洞化など国内における産業構造が大きく変化しつつある中にもあっても、工業は地域経済を活性化する原動力であり、その振興は重要な課題です。本市は、松山自動車道の開通により、市場等へのアクセス機能が向上し、今後地域産業が躍進できる可能性を持っています。

地域に定着した活力ある産業活動を振興していくため、事業資金融資の斡旋、情報の提供などの基盤強化に努め、経営の安定化、高度化を促進するとともに、企業の育成を推進し、地域産業の活性化を目指します。

また、新規企業の誘致と新たな産業の導入のための基盤整備を推進し、若者の定着と雇用機会の増大・確保に努めます。



5 商業

本市は、松山自動車道・西予宇和インターチェンジができたことにより、今後ますます人的交流や物流が活性化すると予想されます。

そこで、顧客ニーズに対応した商業経営や、中心市街地の活性化を図る施

特用林産物

主として森林原野において産出されてきた産物で、通常林産物と称するもの(加工炭を含む。)のうち、一般用材を除く品目の総称と定義されている。つまり、森で採れる多彩な産物のうち、木材を除くほぼ全てのものが「特用林産物」に含まれることになる。

プレジャーボート

【pleasure-boat】
余暇活動に利用されるヨットやモーターボートなどの船舶のこと。

ブランド

【brand】
銘柄。商標。

地産地消

「地元生産・地元消費」を略した言葉で、地元で生産されたものを地元で消費すること。

アクセス

【access】
接近すること。または近づく手段。

ニーズ

【needs】
必要。要求。需要。

策により商店街をはじめ、街路整備、空き店舗等の活用を図り、顧客の利便性・満足度の向上に努めるなど、魅力ある商業環境の整備を推進します。

また、商工団体の支援をはじめ、他産業と連携した商品開発及び販売網の強化・拡充を図り、地域密着型商業の発展に努めます。



6 観光

本市は、海・山・里の優れた自然景観や由緒ある文化財を有し、これらを有効に活用した観光振興を図ってきました。この貴重な財産を引き続き保全、保護しながら観光資源として幅広く活用するとともに、文化や産業とも結びつけた観光資源のネットワーク化の構築に努めます。

また、観光ニーズの多様化に対応したイベントの充実や、高速交通時代を生かした広域観光情報の充実に努め、長期滞在型観光交流を視野に入れた魅力と個性のある地域づくりを目指すとともに、体験型観光イベントや物産出展などにより、地場製品のPRに努め、販路の拡大を図ります。



7 雇用・勤労者対策

定住の促進や市民所得の向上のために、市内における働き場の確保が求められています。市民が安心して、生きがいをもって働き、豊かな生活が送れるよう、企業の経営安定化を促進し、多様化する雇用需要に対応できる勤労者の能力開発支援に努めるとともに、雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保や多様な働き方を可能にする就業条件の整備を図るなど、就業機会の拡充に努めます。

また、福利厚生制度の充実と、快適な余暇活動のニーズに応えるため、情報の提供、支援、快適な労働環境の促進、勤労互助会の普及と啓発に努めます。



8 消費生活

訪問販売や悪質商法などにより消費生活上の様々なトラブルが起きています。これらに適切かつ迅速に対応できる体制強化を図るため、関係機関との消費生活相談ネットワークを充実させ、情報提供や被害者の相談・苦情等に迅速に対応していくとともに、的確な商品情報の提供、消費者団体の育成・支

イベント
催し物。行事。

援などに努めます。

また、自主的・合理的な消費生活の確立や限られた資源を有効に使う再利用・再資源化活動を推進するとともに、学習機会の充実、消費者活動の促進など消費者施策の推進を通じて、「自立した消費者」の育成を図ります。

5 共に考え 共に創る 魅力あるまち



1 男女共同参画・人権

本市は、県平均と比較して、少子高齢化や過疎化が著しく、近年の女性の社会進出とあいまって地域社会は大きな変革期を迎えています。この急激な地域の変化に対応していく上で、男女共同参画 社会の実現は重要となっています。

そこで、女性があらゆる場面に参画しやすい体制の整備や活動を支援するため、男女共同参画推進条例(仮称)の制定や行動計画の策定を図ります。それによって、男女共同参画が着実に根づくよう体系立て、総合的かつ計画的な取り組みに努め、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成を推進します。

一方、同和問題をはじめとする人権の擁護に向け、人権意識を高める啓発活動への取り組みが求められており、学校・地域・職場・行政及び関係機関等の連携を図り、人権の擁護について、市民すべてが自分自身の課題として理解を深めることができる積極的な施策の展開に努めます



2 コミュニティ

本市の周辺部においては、高齢化の進行や若者の流出、後継者不足などにより集落機能の低下や集落崩壊が心配されています。その一方中心部においては、職業の多様化やライフスタイルの変化、集落における混住化などから、自治組織への未加入世帯の増加等、地域コミュニティ にゆがみが生じ始めており、自分たちが暮らす地域を、明るく住みよいものにするため、そこに住む人々が共に助け合いながら、急激な社会変化に対応できる地域・集落の人間関係や自治機構の改善・再構築を図ることが重要となっています。

現在進みつつある地方分権 のねらいは、地域の「自立・再生」であり、その主体である住民の自治組織は、今後の地方分権の基盤となるものであるため、

参画

事業・政策などの計画に加わり、一緒に計画を立てること。

コミュニティ

【community】
居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体。地域社会。

地方分権

権力を中央統治機関に集中させずに、地方の自治団体に広く分散させること。

自治組織の活性化に主眼をおき、自治組織の機能強化や地域コミュニティ活動・施設整備の支援に努めます。

また、地域リーダーの役割が重要であるため、人材育成のための情報提供、学習機会の充実、人的支援を強化した環境整備に努めるとともに、自治機能強化に向けた情報の収集や提供により、行政と自治組織がパートナーとなつて協働 する関係が保てるよう、効果的な施策の展開に努めます。



3 住民参画

本市には、それぞれ地域独自の歴史や自然、それに育まれた生活・文化、産業など地域資源が豊富で、「質」と「個性」を生かした「魅力あるまちづくり」を推進していくことに十分可能な潜在能力を持っています。

この魅力あるまちづくりを進めていくためには、住民参画の視点に立った施策や体制の整備、行政職員の資質向上、市民の意識改革が必要です。そこで住民の行政機関への積極的な参加、自主的活動への支援、各種団体、企業と住民との連携により、共に夢のあるまちを創造する仕組みづくりに努めます。

さらに、住民参画を効果的に進めるには、住民の正しく深い理解が必要であり、住民と行政が意思の疎通を図ることができるよう情報公開、広報・広聴活動の充実に努めます。



4 行財政

国の税財政改革 の推進に伴い、今後さらに厳しい財政状況となることが見込まれる中、極力住民サービスの低下につながらないように十分配慮した上で、地方分権や住民ニーズ の高度化・多様化に対応した、機動性と効率性の高い行政組織の構築を進め、職員定数の適正管理や効率的な人事配置により、人件費の抑制と組織のスリム化を図ります。

併せて、行政評価システム の導入により事務・事業の積極的・客観的な見直しを図ることにより、事務・事業の重点化・適正化を進めるとともに、計画的かつ効率的な行財政運営に努めます。

協働

同じ目的のために、それぞれの役割分担のもとで協力して働くこと。

税財政改革

(三位一体の改革)

国と地方の税財政に関する計画で、地方の自由度を高め、分権社会を実現していくことに目的はあり、税の配分、税源移譲、補助金・交付金等の削減などが一体となった改革といわれる。

ニーズ

【needs】
必要。要求。需要。

行政評価システム

政策や事業等の行政活動について、一定の基準で、できる限りわかりやすい指標を用いて、その必要性や効率性、成果などについて評価し、総合計画の進行管理、予算編成等に活用するもの。